

問1 2011年の主要国別食料自給率を示すデータにおいて、カナダ（258パーセント）、オーストラリア（205パーセント）、フランス（129パーセント）、アメリカ（127パーセント）は、いずれも100パーセントを超える高い数値を示しています。これらの国々の農業の現状について述べた文として正しいものを選びなさい。（2016年 広島公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 広大な国土面積を背景に、国内の消費量を上回る食料を生産し、輸出に回している。 | 2. すべての国が南半球に位置しているため、北半球の国々が冬の時期に農産物を輸出している。 | 3. 国土が狭いため、限られた土地に多くの肥料を投入して単位面積あたりの収穫量を高めている。 | 4. 温帯から熱帯にわたる広大な国土を持ち、すべての国が二期作による米の増産を行っている。 |
|---|---|--|---|

問2 都道府県別の発電方法別発電量を示した統計において、千葉県や長崎県などの数値が低いのにに対し、富山県（約9,300百万kWh）や長野県（約7,373百万kWh）の数値が突出して高くなる傾向にある発電方法として、最も適切なものはどれですか。（2023年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|----------|---------|
| 1. 水力発電 | 2. 火力発電 | 3. 原子力発電 | 4. 地熱発電 |
|---------|---------|----------|---------|

問3 近年、日本の製造業がアジア諸国に生産拠点を移す動きが加速しています。この動きの背景にある経済的な仕組みについて述べた文の空欄にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれですか。「アジア諸国では日本に比べて（X）ため、企業は製品の（Y）を低く抑えることが可能になる。」（2018年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------|---------------------------|-------------------------|----------------------------|
| 1. X：労働者の賃金が安い
Y：生産コスト | 2. X：法人税が極めて高い
Y：宣伝広告費 | 3. X：土地の価格が高い
Y：輸送費用 | 4. X：熟練した技術者が多い
Y：研究開発費 |
|---------------------------|---------------------------|-------------------------|----------------------------|

問4 長野県などの標高が高い地域では、夏の冷涼な気候を活かしてレタスなどの野菜を栽培しています。平地の産地からの出荷が少なくなる夏から秋にかけて出荷時期を調整する、この農業の形式を何といいますか。（2019年 佐賀公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 抑制栽培 | 2. 促成栽培 | 3. 近郊農業 | 4. 有機農業 |
|---------|---------|---------|---------|

問5 日本の産業構造において「産業の空洞化」が引き起こす具体的な影響と、その背景にある経済状況の説明として正しいものはどれですか。（2018年 茨城県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 円高により輸出製品の価格競争力を維持することが難しくなったため、企業が海外へ進出し、国内の雇用が減少した | 2. 円安により輸入品の価格が高騰したため、国内の原料調達に困難になり、多くの工場が操業停止に追い込まれた | 3. 都市部の地価が下落したため、郊外の工場が都心へ戻り、住宅地が不足して周辺地域の人口が減少した | 4. 日本の労働賃金が海外に比べて大幅に安くなったため、海外企業の工場が日本国内に次々と建設され、中小企業が倒産した |
|---|---|---|--|

問6 なすの出荷統計において、多くの地域で出荷が少なくなる11月から6月の冬から春にかけて、高知県が大量の出荷を維持できている仕組みについて述べた文として、正しいものを選びなさい。（2022年 福岡県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 黒潮の影響による温暖な気候に加え、ビニールハウスなどの施設を利用して成長を早める促成栽培を行っているため | 2. 季節風の影響を遮る山地を利用し、冬でも気温が下がりにくい斜面での露地栽培を徹底しているため | 3. 高冷地の厳しい寒さを活かして害虫の発生を抑え、農業の使用を減らしながら長期間の栽培を行っているため | 4. 内陸盆地特有の昼夜の気温差を利用し、冬の間も糖度の高い野菜をじっくりと時間をかけて育てているため |
|---|--|--|---|

問7 日本の人口構成の歴史的な変化において、1920年ごろに見られた「底辺が非常に広く、子供の数が多し富士山のような形」から、2015年ごろの「底辺が狭まり、高齢層の割合が高い、口のすぼまったつぼのような形」へと推移した社会的な状況を何と呼びますか。（2021年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|----------|------------|--------|----------|
| 1. 少子高齢化 | 2. ドーナツ化現象 | 3. 過疎化 | 4. 情報化社会 |
|----------|------------|--------|----------|

問8 2012年の日本人の旅行動向に関する説明として、国内宿泊観光旅行、国内日帰り観光旅行、および海外旅行の統計的な特徴をふまえた記述はどれですか。（2015年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 国内日帰り観光旅行の延べ人数は約1億9000万人と前年より増えたが、その1回当たりの消費額は1万5000円を下回った。 | 2. 日本人の海外旅行者数は、2010年から2012年にかけて毎年連続して増加しており、国内宿泊観光の延べ人数を上回っている。 | 3. 国内宿泊観光旅行と国内日帰り観光旅行を合わせた延べ人数は、2012年の統計において3億8千万人を大きく超えている。 | 4. 国内日帰り観光旅行の1人1回当たりの消費額は、2011年の約1万5000円から、2012年には約1万7000円へと上昇した。 |
|--|---|--|---|

問9 ある地域で行われている農業の特徴について説明した次の文章を読み、空欄にあてはまる用語を答えてください。「宮崎市は茨城県や岩手県の都市に比べて冬の平均気温が高く、この温暖な気候を活かした農業が行われています。特にピーマンなどは、ビニールハウスを用いて本来の時期よりも早く成長させる（ ）という方法で栽培され、全国の出荷量が減る冬の時期に多く出荷されています。」（2023年 鹿児島県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 促成栽培 | 2. 抑制栽培 | 3. 近郊農業 | 4. 有機農業 |
|---------|---------|---------|---------|

問10 日本の製鉄所の立地に関する説明として、原料の調達環境と関連付けて述べたものとして正しいものはどれですか。（2022年 大阪公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 主要な原料である鉄鉱石を海外から輸入するため、港湾設備が整った臨海部に工場を建設している。 | 2. 鉄鉱石の産地が国内の内陸部に集中しているため、輸送コストを抑えるために内陸の工業地域に立地している。 | 3. かつては国内の炭鉱に近い場所に立地していたが、現在は原料を全てリサイクルでまかなうため都市部に立地している。 | 4. 原料が軽量で輸送が容易なため、地価の安い内陸の高速道路インターチェンジ付近に立地している。 |
|--|---|---|--|

問11 日本において、火力発電や原子力発電への依存度を下げ、再生可能エネルギーの導入を推進している主な理由として、背景や目的が正しく述べられているものはどれですか。（2023年 沖縄公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 化石燃料の価格が世界的に下落しており、安価なエネルギー源を確保する必要があるため。 | 2. 日本は国土が広大であり、どこでも大規模な太陽光発電所を建設できる余地が多いため。 | 3. 温室効果ガスの排出を削減し、持続可能な社会の実現とエネルギー自給率の向上を図るため。 | 4. 再生可能エネルギーは火力発電に比べて、時間や季節に関わらず発電量を管理しやすい性質を持つため。 |
|--|---|---|--|

問12 日本の発電において中心的な役割を担っている火力発電は、その燃料となる石炭や液化天然ガス（LNG）の大部分を海外からの輸入に依存しています。日本のエネルギー資源をめぐる現状と自給率について説明した文として、最も適切なものを選びなさい。（2025年 高知公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 国内で産出される化石燃料が乏しく、発電に必要な資源のほとんどを船舶による海上輸送で調達しているため、自給率は極めて低い。 | 2. 原子力発電の割合を飛躍的に高める方針により、国内での石炭採掘が法律で禁止されたため、燃料のすべてを輸入で賄っている。 | 3. 国内に豊富な石油資源があるものの、国内で精製するよりも海外から製品として輸入の方が安価であるため、あえて自給率を下げている。 | 4. 環境保護の観点から、国内の森林資源を火力発電の燃料として利用することを優先しており、化石燃料の輸入は一時的に停止している。 |
|---|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 広大な国土面積を背景に、国内の消費量を上回る食料を生産し、輸出に回している。	食料自給率が100パーセントを超えているということは、国内に必要な食料を自国で賄えるだけでなく、それを超える生産を行っていることを意味します。カナダやアメリカなどの国々は、日本よりもはるかに広い国土面積を持ち、大規模な農場経営によって効率的に食料を生産しています。これに対し、日本は食料の多くを海外からの輸入に頼っているため、自給率が40パーセントを下回る水準となっています。
問2	答え 1 水力発電	富山県や長野県は、中部地方の険しい山岳地帯に位置しており、急峻な地形と豊富な降水量（雪解け水を含む）に恵まれています。水力発電は河川やダム落差を利用して発電を行うため、こうした自然条件を備えた山岳県で発電量が多くなる特徴があります。一方、千葉県などの大消費地に近い臨海部では、輸入燃料を利用する火力発電の割合が高くなります。
問3	答え 1 X：労働者の賃金が安い Y：生産コスト	日本企業がアジアへ進出する大きな要因は、安価な労働力を活用することです。労働者の賃金を低く抑えることができれば、それだけ製品を製造するために必要な費用（生産コスト）を削減でき、国際的な価格競争力を高めることができます。したがって、Xには賃金に関する記述、Yにはそれによって抑制される費用の名称が入ります。
問4	答え 1 抑制栽培	標高の高い高冷地では、平地が猛暑となる夏でも気温が上がりにくいという特性があります。この気候を利用して作物の成長時期を遅らせ、他の産地との競合を避けて出荷する仕組みを抑制栽培（高冷地農業）と呼びます。
問5	答え 1 円高により輸出製品の価格競争力を維持することが難しくなったため、企業が海外へ進出し、国内の雇用が減少した	産業の空洞化は、円高によって日本で作った製品を海外で売る際の価格が高くなり、利益が出にくくなったことが大きな要因です。企業はより安く製品を作るために労働力が豊富な海外に拠点を移しました。これにより、国内では熟練した技術を持つ人材が不足したり、関連する下請け企業の仕事がなくなったりするなど、製造業の基盤を揺るがす深刻な事態となりました。
問6	答え 1 黒潮の影響による温暖な気候に加え、ビニールハウスなどの施設を利用して成長を早める促成栽培を行っているため	高知県は沖合を流れる暖流（黒潮）の影響で冬でも比較的温暖です。この気候条件に加え、ビニールハウスなどの施設を使って温度を管理し、収穫時期を通常より早める「促成栽培」を行うことで、他の地域からの出荷が少ない冬から春にかけての大量出荷を可能にしています。
問7	答え 1 少子高齢化	出生率が低下して子供の数が減る「少子化」と、平均寿命が延びて全人口に占める高齢者の割合が高まる「高齢化」が同時に進む現象を指します。1920年代は多産多死の「富士山型」でしたが、現代は出生率の低下によってピラミッドの底辺が狭い「つぼ型」へと変化しています。
問8	答え 1 国内日帰り観光旅行の延べ人数は約1億9000万人と前年より増えたが、その1回当たりの消費額は1万5000円を下回った。	2012年の国内観光統計では、国内日帰り観光旅行の延べ人数は約1億9000万人で前年比増となっていますが、1回当たりの旅行消費額は14,972円となっており、前年の16,567円から減少して1万5000円を下回っています。海外旅行者数は国内宿泊観光の延べ人数に比べれば非常に少なく、また国内観光旅行（宿泊・日帰り）の合計人数が3億8千万人を超えるというデータも正確ではありません。統計から読み取れる正確な変化は、日帰り旅行の低単価化が進んだという点です。
問9	答え 1 促成栽培	冬の温暖な気候を利用したり、ビニールハウス等の施設を使って成長を促進させたりして、通常の収穫期よりも早く出荷する形態を促成栽培と呼びます。これとは反対に、長野県や群馬県の高冷地などの涼しい気候を利用して、収穫時期をあえて遅らせる方法は「抑制栽培」と呼ばれ、宮崎県や高知県の事例と対比してよく出題されます。
問10	答え 1 主要な原料である鉄鉱石を海外から輸入するため、港湾設備が整った臨海部に工場を建設している。	日本の工業統計や地図上の分布を確認すると、大規模な製鉄所は京浜、中京、阪神、瀬戸内などの工業地帯・地域に多く見られます。これは、鉄鉱石や石炭を積んだ大型貨物船が海外から到着した際、そのまま工場の岸壁で荷揚げを行うことで、国内の陸上輸送コストを最小限に抑える仕組みになっています。内陸部は地価や騒音の面では有利かもしれませんが、重量物の搬入には適さないため、製鉄所の立地としては一般的ではありません。
問1	答え 3 1 温室効果ガスの排出を削減し、持続可能な社会の実現とエネルギー自給率の向上を図るため。	地球温暖化対策として二酸化炭素の排出削減が急務となっている中、再生可能エネルギーは「化石燃料を使わない」クリーンなエネルギーとして注目されています。また、資源の多くを海外に依存している日本にとって、国内の自然資源を活用することはエネルギー自給率を高め、安全保障を強化することにもつながります。
問1	答え 1 2 国内で産出される化石燃料が乏しく、発電に必要な資源のほとんどを船舶による海上輸送で調達しているため、自給率は極めて低い。	日本は石油、石炭、液化天然ガス（LNG）などの主要なエネルギー資源に乏しく、そのほとんどを海外からの海上輸送に頼っています。このため、日本のエネルギー自給率は他の主要国と比較しても著しく低い水準にあり、世界の情勢変化が日本の電力供給に大きな影響を及ぼしやすい構造になっています。